

# 日本と中国・韓国の国民間の相互認識の比較

——「歴史問題」・経済・安全保障を中心に——

横 倉 節 夫

## はじめに

いま、中国と韓国の一部で「北東アジア共同体」が熱っぽく語られはじめている。そこにはさまざまな期待や思惑がこめられているが、実際こうしたことを裏づけるかのように、最近 10 年間の日・中・韓の間のヒト・モノ・カネ・情報の移動は加速度的に活発化しており、経済的相互依存関係や市民間、自治体間の交流・協力も強まっている。しかも、冷戦崩壊後、唯一冷戦構造が残されていた朝鮮半島も、韓国・北朝鮮、日本・北朝鮮の首脳会談によって緊張緩和の兆しもみえはじめている（北朝鮮の「瀬戸際外交」に注視する必要があるが）。

しかしその一方で、日中国交回復 30 年をへた今日、日本では「中国脅威論」が台頭しはじめ、中国人の日本（人）観も必ずしも好転しているわけではない。また、北朝鮮による日本人拉致問題を契機に日本人の韓国人・朝鮮人への攻撃的態度・行動がみられるし、韓国人の日本人への嫌悪感もまた依然として根強い。「北東アジア共同体」が幻想であるか実現可能な目標であるかはともかくとして、3 国間の交流・協力過程においてこうした国民間の相互認識（それぞれの国（民）をどのようにみているか）のもつ意味や役割は大きい。

本稿では、こうした問題意識にもとづいて、日本と中国・韓国の国民間の相互認識の比較をつうじて、その問題点と可能性について、「歴史問題」、経済、安全保障を中心にして考察することにしたい。いうまでもなく、各国民間の相互認識を比較考察する場合、各国民間の相互影響を考慮する必要がある。とくに北東アジアでは、日本（人）が中・韓（および台湾・北朝鮮）の国民に対して行った戦前期やまた 1960 年代、あるいは 70 年代以後の諸政策、行為の歴史的時系列的影響をあげなければならない。しかし同時に、こうした日本（人）の諸政策、行為が中・韓の国民の生活と意識に直接影響を与えているとしても、それぞれの国の内部での政治とくに政府の政策、歴史教育のあり方、経済あるいは企業の方針、メディアの姿勢、さらに諸団体の運動等が相互に作用しあいながら、国民の意識をつくりあげており、この点を見捨てることはできない。こうした 2 つの過程をもつ相互影響をつうじて相互認識は形成されるが、このことは日本人の中国（人）・韓国（人）に対する認識にも当てはまるだろう。

本来ならば、こうした 2 つの過程の分析の上に立って、日本と中国・韓国の国民間の相互認識の比較を行う必要があるが、以下では朝日新聞社の行った調査結果を素材として、その問題点と可能性について若干の特徴を記すこととする。

（注）ここで使用した朝日新聞社による調査とは、1999 年 9 月、2001 年 11 月、2002 年 8～9 月に行ったものである。データーは、それぞれ『朝日総研レポート』No. 141、155、159 に記載のものを使用した。

## I. 各国（民）に対する包括的な意識

### ——中・韓の「嫌日」意識と日本人のタブー意識

まずはじめに、日・中・韓の国民が各国（民）に対していただいている包括的な意識をみることにしよう。ここでは、その端的な現れである各国（民）に対する「好き・嫌い」感情をとおしてみることにしたい。

日本人の韓国（人）に対するそれは、表 1 にみられるように、99 年調査では、「好き」 13%、「嫌い」 12%、「どちらでもない」 72%、01 年調査ではそれぞれ 21%、15%、61% となっている。この間、「好き」が 8 ポイント上昇しているが、6～70% が「どちらでもない」と答えている点が特徴といえよう。また、中国（人）に対するそれは、01 年調査では、「好き」 19%、「嫌い」 16%、「どちらでもない」 62%、02 年調査ではそれぞれ 19%、17%、62% と、大きな変化はみられない。中国（人）に対しても、「どちらでもない」の回答の多い点が特徴となっている。

しかし、これに対して、中国人・韓国人の日本（人）に対するそれは、「嫌い」感情が多い点が特徴となっており、日本人がそれぞれの国（民）にいだく感情とは明確な相違がみられる。すなわち、中国人の日本（人）に対する感情は、01 年調査では「好き」 13%、「嫌い」 62%、「どちらでもない」 23%、02 年調査ではそれぞれ 10%、53%、35% となっており、「嫌い」感情が減少したとはいえ、依然強い。また、韓国人の日本（人）に対する感情は、99 年調査では、「好き」 10%、「嫌い」 43%、「どちらでもない」 48%、01 年調査ではそれぞれ 12%、57%、31% となっていて、「嫌い」感情の増加さえみられる。なお、中国人と韓国人のそれぞれに対する「好き」感情は 3～40% となっていて、この点でも日本（人）に対する感情と対照的になっていることが特徴である。

こうした全体的傾向のなかで、年齢別特徴についてみると、日本人の 20 歳代前半・後半、30 歳代前半の若年層に、韓国（人）、中国（人）双方に対する「好き」感情の増加がみられ、他の年齢層を上回っている点が注目されよう。韓国人の日本人に対する場合も、それほど明確ではないが、同様の傾向がみられる。しかし、中国人の日本（人）に対するそれでは、逆に若年層での減少がみられ、他の年齢層と同様の傾向がみられる。

以上のことから明らかなように、日本（人）に対する中国人・韓国人の包括的意識の特徴は、根強い「嫌日」意識であるといつてよいであろう。とくに 01 年の調査ではその高まりがみられたが、それには歴史教科書の検

(%)

表 1. 好き・嫌い意識 ('99 年、'01 年、'02 年)

回答国 相手国	日本						韓国						中国						日本						韓国					
	日 本			韓 国			日 本			韓 国			日 本			韓 国			日 本			韓 国			日 本			韓 国		
	'99		'01		'01, '02		'99		'01		'01		'99		'01		'01		'99		'01		'01, '02		'99		'01		'01, '02	
選 択 肢	好き	嫌い	どちら でもない	好き	嫌い	どちら でもない	好き	嫌い	どちら でもない	好き	嫌い	どちら でもない	好き	嫌い	どちら でもない	好き	嫌い	どちら でもない	好き	嫌い	どちら でもない	好き	嫌い	どちら でもない	好き	嫌い	どちら でもない	好き	嫌い	どちら でもない
全 体	13	12	72	21	15	61	19	16	62	10	43	48	31	30	16	55	13	62	23	44	9	46	62	53	35	44	9	46	62	53
性 別	17	10	72	26	15	57	23	17	58	12	45	44	29	33	15	52	12	64	22	43	10	46	12	64	22	43	10	46	12	64
	10	14	73	16	16	64	16	15	65	8	41	52	34	27	16	57	15	58	25	44	8	45	15	58	25	44	8	45	15	58
年 齢 別	26	10	63	27	11	61	19	15	65	11	45	34	34	31	16	52	16	59	24	52	9	38	16	59	24	52	9	38	16	59
	19	9	70	25	9	66	14	14	71	11	29	60	33	31	17	53	14	65	21	42	13	45	14	65	21	42	13	45	14	65
	10	12	78	28	10	61	17	13	68	10	40	50	31	27	15	59	13	65	19	42	5	50	13	65	19	42	5	50	13	65
	14	7	79	20	9	69	18	9	71	10	40	43	32	33	15	52	11	58	28	47	6	43	11	58	28	47	6	43	11	58
	12	13	74	20	13	67	19	14	65	10	47	43	32	33	15	52	13	65	32	41	9	48	13	65	32	41	9	48	13	65
	10	11	77	20	17	63	20	18	60	10	47	43	27	30	16	54	12	64	22	46	8	46	12	64	22	46	8	46	12	64
	13	13	71	19	20	57	17	21	55	8	56	36	37	19	19	62	11	73	14	36	13	50	11	73	14	36	13	50	11	73
70歳以上	13	16	65	19	20	52	24	14	55	8	56	36	27	18	28	54	16	60	26	26	11	53	16	60	26	26	11	53	16	60

資料出所) '99 年は『朝日総研リポート』No. 141 (1999. 12)、

'01 年は No. 155 (2002. 4)、'02 年は No. 159 (2002. 12) による。

注 1) 韓国 (人) の日本に対する '99 年の数値のうち、年齢別では、20~29 歳、30~39 歳、40~49 歳、50 歳以上の区分となっている。

2) 「その他・答えない」を割愛しているので、合計は 100% にならない。

3) ( ) 内数値は '02 年のもの。

定・採択問題や小泉首相の8月13日の靖国神社参拝問題が大きく影響していることはまちがいないだろう。しかしそれだけではなく、中国人・韓国人の「嫌日」意識の基底には、戦前の日本（人）の侵略戦争や植民地支配による「被害」の記憶・伝承と、両国の「建国の正当性根拠」としての「抗日」と日本からの「解放」とがあり、両者が相互に補強しあう状況があるとみられる（このことは北朝鮮でもいえるだろう）。したがって、日本でたとえば歴史教科書の採択問題や首相の靖国神社参拝問題が生ずるたびに、この「嫌日」意識は噴出することになり、また強化されることになるのである。いいかえれば、中国では「親日」は状況によってはいつでも「媚日」、さらにはいささか古めかしい言葉ではあるが「漢奸」に転化する政治的社会的磁場がある、ともいえるだろう。また韓国では、「親日」派あるいは「日韓癒着」を政権の基盤にしながら、外交的には対日強硬姿勢をもつという二律背反状況にあった歴代政権に対して、民主化をすすめる国民にとっても、「反北＝反共」政策を支持する国民にとっても、日本からの「解放」は戦前ばかりでなく戦後の問題としても意識されていた、と考えられる。したがって、中国人・韓国人の「嫌日」意識は、戦後のそれぞれの国の国内政治の面からいっても、再生産される基盤があった、といってよいであろう。

これに対して、日本人の中国（人）・韓国（人）に対する意識の特徴は、「どちらでもない」が大半である点にある。これは戦後の日本においては、中国（人）・韓国（人）に対する「好き・嫌い」の思いやその表現が一種のタブーとなっていることと無縁ではなかろう。そして、こうしたタブー意識は、戦前の行為に対する一種の「うしろめたさ」と経済復興による「優越感」とが合流して形成されたとみられる（この「優越感」にはその基盤がちがうとはいえ、戦前・戦後を通じた連続性がある）。したがって、こうしたタブー意識の下では多くの国民は一般的にいて、中国（人）・韓国（人）に対しては、「あたらずさわらず」という行動様式をとることになるだろう。

以上のように、3 か国の国民の包括的意識の特徴として、中国人・韓国人の根強い「嫌日」意識と日本人の中国（人）・韓国（人）に対するタブー意識があげられるが、まずそのことを確認しておく必要があるだろう。

## Ⅱ. 「歴史問題」に対するズレ——中・韓国人の日本（人）への不信感と日本人の「新たな関係作り」志向

先にのべたように、中国人・韓国人の「嫌日」意識の核として戦前の日本（人）の侵略戦争や植民地支配に対する「抗議」があるが、そのことは中国人・韓国人が戦後の日本（人）のこの「歴史問題」に対する向き合い方を強く意識していることを意味する、とってよいだろう。しかし同時に、「歴史問題」を日本人もまた意識していることは、まちがちなだろう。

実際、99 年の調査では、韓国人では 94% が「歴史問題は決着していない」と答えているが、日本人でも「決着した」23%、「決着していない」70% となっているのである。また調査年も設問も異なるが、02 年の日・中の調査では、「日本は、中国に対して戦争など過去の問題についての償いを十分にしてきたか」という問いに対して、中国人では「十分してきた」3%、「まだ不十分」86% であるが、日本人では「十分してきた」42%、「まだ不十分」44% となっている。中国人・韓国人と日本人との数量的な開きが注目されるが、しかし多くの日本人もまた「歴史問題」が「決着していない」、あるいは償いが「不十分」と意識している、とってよいだろう。

しかし、この「決着していない」あるいは「不十分」と意識されている、その理由の相違にこそ注目すべきである。表 2 にみられるように、99 年調査では、「決着していない」と認識している韓国人の場合、「過去に対する謝罪が十分でない」35%、「歴史認識や教科書の記述に問題がある」23% であるのに対して、日本人の場合ではそれぞれ 20%、13% であり、10 ポイント以上の差がみられる。韓国人では「謝罪」や「歴史認識」がその理由の多くを占めるのに対して、日本人にはそれは少ない。日本人の場合、



表 2. 過去の歴史の問題が未決着と思う理由 ('99 年) (%)

回 答 国		日 本					韓 国								
選 択 肢		過去に対する謝罪が十分でない	過去に対する謝罪を決していない	補償などの問題が解決していない	歴史認識や教科書の記述に問題がある	歴史認識や教科書の記述に問題がある	韓国に対する差別意識が残っている	文化交流の制限が残っている	過去に対する謝罪が十分でない	過去に対する謝罪を決していない	補償などの問題が解決していない	歴史認識や教科書の記述に問題がある	歴史認識や教科書の記述に問題がある	韓国に対する差別意識が残っている	文化交流の制限が残っている
全 体		20	14	13	17	4	35	15	23	19	3				
性 別	男 性	20	13	14	13	4	37	16	26	19	2				
	女 性	19	14	13	20	5	37	16	23	21	3				
年 齢 別	20～24 歳	22	15	13	19	6	33	12	32	18	4				
	25～29 歳	21	15	20	17	4									
	30～34 歳	17	9	21	18	6	34	15	29	20	2				
	35～39 歳	20	14	18	21	3									
	40～49 歳	23	13	10	18	4	39	16	21	22	2				
	50～59 歳	19	15	12	17	4	43								
	60～69 歳	19	14	13	13	5		21	13	21	2				
70 歳以上	15	14	8	13	4										

資料出所) 前出『朝日総研リポート』No. 141, による。

注 1) 韓国側の年齢区分については、表 1を参照。

多くの国民が「歴史問題」は「未決着」と意識しているにもかかわらず、「謝罪」や「歴史認識」の問題を意識的かどうかはともかくとして避けているとあってよいだろう。そしてそのことが、韓国人に日本人は「歴史問題」に誠実に向きあっていないという意識を強めさせるのかもしれない。いずれにせよ、「歴史問題」が未決着である理由をめぐって、日本人と韓国人の「ズレ」は大きい（なお、中国人については同一の設問がないので推測の域をでないが、後述する「過去の問題について、日本が一番力を入れるべき点」の回答からみて、韓国人と同様の意識をもっている、と考えられる）。

そして、こうした理由にかんする「ズレ」が、「過去の問題について、日本が一番力を入れるべきだ」というのは、どんなことか」という問題にも「ズレ」を生じさせることになるのである。表 3 にみられるように、99 年

表 3. 過去の問題について、日本が一番力を入れるべき点 ('99 年, '02 年)

(%)

回 答 国		日 本					韓 国					中 国				
選 択 肢		心からの謝罪	被害者への補償	歴史教育の充実	新たな関係作り	アジアへの積極的貢献	心からの謝罪	被害者への補償	歴史教育の充実	新たな関係作り	アジアへの積極的貢献	心からの謝罪	被害者への補償	歴史教育の充実	新たな関係作り	アジアへの積極的貢献
全 体		20 (13)	5 (5)	10 (13)	41 (67)	21	42	18	12	17	11	39 (41)	19 (18)	12 (25)	12 (14)	16
性 別	男 性	19 (11)	5 (4)	9 (13)	40 (70)	25	42	16	13	15	14	42 (40)	20 (18)	12 (26)	9 (14)	17
	女 性	21 (14)	5 (5)	10 (13)	41 (64)	18	42	19	10	19	9	36 (43)	18 (19)	12 (24)	15 (13)	15
年 齢 別	20～24 歳	20 (14)	3 (5)	14 (20)	40 (60)	24	40	14	15	18	13	24 (33)	17 (15)	12 (33)	24 (18)	20
	25～29 歳	19 (14)	8 (4)	15 (24)	43 (57)	16						36 (29)	15 (18)	14 (36)	17 (15)	12
	30～34 歳	15 (11)	6 (7)	16 (23)	43 (56)	20	41	14	13	21	12	54 (47)	13 (16)	8 (25)	16 (11)	13
	35～39 歳	21 (17)	4 (3)	14 (16)	34 (60)	26						43 (43)	19 (22)	13 (20)	4 (15)	21
	40～49 歳	18 (11)	5 (5)	9 (17)	47 (66)	20	43	20	9	16	12	※56 (43)	6 (19)	14 (22)	6 (14)	17
	50～59 歳	18 (12)	3 (4)	7 (6)	45 (75)	26	45	25	9	11	10	33 (43)	24 (19)	16 (22)	11 (14)	16
	60～69 歳	24 (10)	6 (4)	8 (7)	37 (75)	18						43 (48)	29 (22)	10 (19)	10 (10)	7
	70 歳以上	24 (16)	6 (5)	7 (9)	34 (60)	20						56 (49)	29 (20)	7 (18)	3 (12)	26
												50 (48)	23 (22)	9 (19)	9 (10)	9 7

資料出所) 前出 No. 141, No. 159 による。

注 1) 韓国の年齢区分は、20 歳代、30 歳代、40 歳代、50 歳以上、中国の '01 年のそれは 30 歳代までは日本と同じであるが、40～44 歳、45～49 歳、50～54 歳、55～59 歳、60～64 歳、65～69 歳、となっている。ただし、中国 '02 年の年齢区分は日本と同じ。

2) ( ) 内の数値は '02 年のもの。

3) '02 年の選択肢のうち「アジアへの積極的貢献」はない。

調査では、韓国人の場合、「被害を与えた国に対する心からの謝罪」42%、「被害者への金銭的な補償」18% が多い。「歴史教育の充実」が 12% と少ないのは、調査が 01 年の歴史教科書採択問題以前に行われたためと思われる。中国人の場合では、99 年調査では、「心からの謝罪」39%、「被害者へ



の補償」19%が多いが、02年調査では「心からの謝罪」41%の他に、「歴史教育の充実」が25%となっており、99年調査のほぼ2倍に増加している。調査年によって多少の相違がみられるものの、韓国人・中国人では、「歴史問題」が「未決着」の理由がそのまま「日本が一番力を入れるべき」こととして認識されているのである。

これに対して、日本人の場合、99年調査では、「心からの謝罪」は20%、「被害者への補償」も10%と少なく、これにかわって「過去にとらわれない新たな関係作り」41%、「アジアへの積極的な貢献」21%が多い（「アジアへの積極的な貢献」という選択肢があるのは、99年調査がアジア8ヶ国にわたる調査であったためと思われる）。こうした傾向は、01年に歴史教科書の採択問題や小泉首相の靖国神社参拝問題が生じた1年後の調査にもかかわらず、02年調査では、より強くなっているといっていよう。すなわち、「歴史教育の充実」が13%とわずかに増加したものの、「心からの謝罪」は13%と逆に減少し、「新たな関係作り」は67%となっている（02年調査では、「アジアへの積極的貢献」の選択肢がないため、「新たな関係作り」が増加したとみられる。99年調査の2つの選択肢の合計数値と02年調査の「新たな関係作り」の数値はほぼ同じである）。

こうした日本人の「新たな関係作り」志向は、一見して未来志向のようにみえる。しかし、それは「歴史問題」の「未決着」理由としての「謝罪」と「歴史認識」を避けていることと一つながりである、とみるべきである。いいかえれば、「謝罪」と「歴史問題」を回避することによって、「歴史問題」に対する「未決着」意識と未来志向とは並存することになるのである。しかし、韓国人や中国人からみれば、こうした並存こそ日本人が「歴史問題」に誠実に向き合っていない状況を示す、とみえるだろう。すなわち、日本人の多くが「歴史問題」に対して「未決着」と考えるならば、まずもって「心からの謝罪」や「歴史教育の充実」「補償」をすべきであって、これを欠いた「新たな関係作り」はありえない、とみているだろう。したがって、それを欠いた日本人におけるこうした並存状況に対して、韓国人や

中国人は不信感をもつといってもよいだろう。こうした「ズレ」をもたらす最大の原因は、「歴史問題」に対する「未決着」と考える理由（認識根拠）とそれに対する姿勢（政治的、社会的、心理的なものを含めて）の相違にある、と考えられる。

もちろん、多くの日本人には、「謝罪」と「補償」はそれぞれの国交回復時にすでに決着済あるいはほぼ決着している、とうけとめられているかもしれない（ただし、とくに中国に対する「補償」については、実質的にはそうした意味や役割をもたされたとしても名目上はそうではない）。その後も、95年の「村山談話」や国会決議において「反省とおわび」がなされ、「謝罪」も何度かなされている（85年に行われた「ヴァイツゼッカー演説」と比較して、ほとんど無内容であったことはしばらくおくとしても）。また、正しい「歴史認識や教育」も、98年の「21世紀の日韓パートナーシップ共同宣言」においてうたわれている。しかし、韓国人・中国人には、こうした一連の「反省とおわび」は日本政府や政治家が何かことをおこしたび縫策としてだされたものが多く、何回も反古にされており、しかも日本人の多くがそれを座視していて、信用できない、とうけとめられているだろう。一言でいえば、「心からの謝罪」ではない、ということになるだろう。

こうした中国人・韓国人の日本（人）に対する二重三重の不信感が、たとえば02年調査では、中国人の50%が中国と日本の関係がうまくいっていないと回答していることに現れている、と考えられる。しかし、日本人の場合も、「うまくいっていない」が45%と「うまくいっている」41%を上回っており、その理由が「歴史認識」や「相互理解の不足」にある点も意識されている。したがって、問題は日本人がこの点を直視して、タブー意識を克服して新しい意識を形成しうるかどうかにかかっている、といつてよい。だがもちろん、それは簡単なことではない。それを直視することは、天皇をはじめとする日本人の戦争・植民地支配の責任問題、それと直接かかわる靖国神社の位置づけ問題など、さらに広げていえば明治以来の日本の「近代化」とその中で生きてきた一人一人のアイデンティティーの

あり方自体が問われなければならないからである。これらの問題は戦後半世紀以上たっても「未決着」の問題であり、逆にいえばそれを回避するためにタブー意識が形成されたともいえるからである。この点で注目されるのは、20 歳代、30 歳代前半の若年層で、今後の「歴史教育の充実」を重視していることや、01 年調査で歴史認識の問題を解決できるとする回答が他の年齢層を上回っていることである。また北九州市が韓国の自治体交流の中で、「歴史問題」をあつかいはじめているなどの動きもある。そして幸いなことに、韓国の若年層でも一方で日本の若年層と同様の傾向が生じはじめている点や、自国の歴史教科書の見直しも一部で意識されはじめている。当面は、こうした流れを大きくすることが必要となっている、といってい

### Ⅲ. 経済分野——3 か国の関係強化の中での低い日本への評価・期待と日本人のジレンマ

「歴史問題」に対する韓国人・中国人と日本人との間の「ズレ」が各国民の相互認識の内容に大きな影響をもたらしているが、一方ではとくに経済分野での 3 か国の相互依存関係の深まりがみられるのも事実である。こうした状況が、01 年の調査結果にも現れているとみてよいだろう。すなわち、今後 3 か国で関係を深めたらよいと思う分野では、各国民とも「経済」をあげており、他の選択肢を引きはなしているのである（日本 73%、韓国 80%、中国 66%）。しかし、こうした関係強化の期待の中で、韓国人・中国人が日本をどのように評価し期待しているのか、また日本人がどのようなジレンマをかかえているのか、が問題となるだろう。

ところで、この経済分野での関係強化に対する期待の中で、とくに中国に焦点があわさっている点が注目される。表 4 にみられるように、日・韓・中・米のうち今後 10 年間で経済がもっとも成長する国として、3 か国とも中国をあげているのである。日本人の場合、「中国」が 64% となっ

表 4. 今後 10 年間で、経済が最も成長する国 ('01 年) (%)

回 答 国		日 本				韓 国				中 国			
選 択 肢		日 本	韓 国	米 国	中 国	日 本	韓 国	米 国	中 国	日 本	韓 国	米 国	中 国
全 体		5	10	9	64	5	11	6	78	7	6	11	76
性 別	男 性	4	8	6	76	4	9	4	88	7	7	10	76
	女 性	5	12	12	54	6	14	8	72	7	5	12	75
年 齢 別	20～24 歳	8	17	14	56	5	16	7	72	9	4	8	78
	25～29 歳	6	17	12	60	4	10	7	79	3	10	7	79
	30～34 歳	6	13	11	66	3	9	4	84	5	10	8	77
	35～39 歳	5	19	9	63	4	12	5	79	8	3	13	76
	40～49 歳	2	12	8	73	5	7	5	83	9	4	12	75
	50～59 歳	2	8	5	77	4	14	7	75	12	7	17	64
	60～69 歳	5	6	9	64	15	11	12	62	4	4	15	76
	70 歳以上	9	5	12	45	19	18	18	45	—	5	—	89
職 業 別	事務・技術	2	11	7	77								
	製造・サービス	5	12	9	68								
	自営	2	9	8	75								
	農林漁業	10	8	9	52								
	主婦	6	11	12	54								
	その他・無職	8	8	10	53								

資料出所) 前出『朝日総研レポート』No. 155、による。

おり、性別では「男性」、年齢別では 40 歳代、50 歳代、職業別では「事務・技術職」、「製造業・サービス業」、「自営業」、と実務にたずさわって直接間接に中国の影響をこうむっている層で高くなっている。韓国人の場合では、「中国」が 78% と日本人の場合以上に高く、年齢的には 30 歳代、40 歳代が多い。中国人の場合では、「中国」が 76% であり、年齢的には 20 歳代でやや高い数値となっている。これに対して「日本」に対する評価は、3 か国ともきわめて低い。また、「韓国」に対する評価も低い、ただ日本人の 20 歳代、30 歳代でやや高くなっている点が注目される。

こうした日本人・韓国人の「中国」への高い評価は、なによりも中国経済の高成長にあるが、同時に 90 年代における両国の中国への関係の深まりをも反映している、といってよいだろう。たとえば、日本から中国への 90

～94年の年平均直接投資額は21億6千9百万ドル（その逆は7百万ドル）、95～99年のそれは42億7千4百万ドル（その逆は6百万ドル）、となっているのである。また、日中間の貿易額（輸出入額）は90年代に上昇し、01年では年間900億ドルをこえるといわれており、日本にとって中国はいまや米国につぐ2番目の輸出相手国であると同時に、最大の貿易赤字国（00年で約250億ドル）ともなっているのである（ただし、中国の貿易総額の半分は日本を含む外資との合弁会社である点、また日本の香港向け黒字額が対中赤字額にほぼ相当し、しかも日本が香港経由で基幹部品などを輸出し、中国で加工された製品が輸入されるという構造がある点、などを考慮する必要がある）。韓国の中国への直接投資額も92年の国交回復以後増加しており、93～96年の累計額は44億7千6百万ドル、97～00年では27億2千1百万ドルとなっている。こうした中で、中国自身が巨大な市場として成長しはじめており、このため中国へ進出する日本企業も「安価な労働力」を求める進出から「市場開拓」のための進出へと転換しつつあるといえてよい。以上のとくに日中間の関係の深まりに対して、日韓間の経済的関係は、99年に日本製品の輸入制限撤廃後に韓国に現地法人を設けた日本企業も多いが、00年度の日本の韓国への直接投資額は中国へのそれに逆転される状況となっているのである。

以上の3か国というより、日中、韓中の関係の深まり、そして欧米各国の投資増加の中で、中国人は「改革開放」以後とくに90年代以後の経済成長に自信をもちはじめている（中国の国内総生産は00年で世界6位、貿易総額は5位となっている）。02年の日中調査では、「10年後、中国の経済は、日本にとって脅威となっているか」という設問に、こうした状況を反映して中国人では、「脅威になる」31%、「すでに脅威だ」10%、「脅威にはならない」35%、となっており、とくにこの傾向は20歳代、30歳代に高く、この年齢層を中心に自信をもちはじめている、といえてよからう。そして日本人の場合では、「脅威になる」57%、「すでに脅威だ」17%、と中国人以上に「脅威」を感じているのである。日本人は一方で中国に脅威



を感じながら、他方で関係の深まりを期待してもいるのである。この点で、韓国人の場合は、関係の深まりの方に力点がかかっている、といってよいだろう。

しかし、こうした3か国の関係の深まりの中で（しかし、その内実は先にのべたように日中・韓中に分化しつつある）、中国人・韓国人の日本への期待は高くない。すでに両国民の日本経済の現状と今後に対する評価の低さについてはのべたが、期待もまたそれほど高くなっていないのである。99年の調査で、表5にみられるように、「これからのアジアの経済にとって、日本、アメリカ、中国のうち、どの国の影響力が望ましいか」という設問に対する回答が、それを物語っている。日本人の場合では、「米・日・中」35%、「日・米・中」22%、「日・中・米」16%となっており、アメリカと日本を中心にこれに中国が加わることが望ましい、と考えられている。こうした傾向は若年層、「製造業・サービス業」で高い。これに対して、中国人の場合、「中・米・日」27%、「中・日・米」22%、「米・日・中」21%、「米・中・日」15%となっていて、日本はアメリカより期待されていないとみられる。若年層でこうした傾向が強い。韓国人の場合でも、「米・日・中」35%、「米・中・日」24%、「中・米・日」15%、「中・日・米」13%、と中国人以上に日本への期待は低いとみられる。日本人がいただいている「望しさ」あるいは期待よりも、中国人、韓国人のそれは低いといってよい。この傾向は01年の調査結果にも現れている。「中国にとって、経済の上で、今後、関係を深めたらよいと思うのは日本、アメリカ、韓国のどれか」という設問に対して、中国人は、アメリカ58%、韓国27%、日本15%と回答しているのである。

以上の調査結果から明らかなように、中国人、韓国人の意識の中では、日本に対する「望ましさ」や期待は低く、かわってアメリカに期待が寄せられたり、韓・中の関係強化への期待が目立つ。もちろん、「望ましさ」あるいは期待は、単に経済の次元の要因によってだけで決まるわけではなく、「歴史問題」などの他の要因が大きく影響しているとみられるが、経済の分



表 5. 今後のアジア経済にとって、影響力が強いのが望ましい国の順序 ('99 年)  
(%)

回 答 国		日 本						韓 国						中 国					
選 択 肢		日・中・米	日・米・中	中・日・米	中・米・日	米・日・中	米・中・日	日・中・米	日・米・中	中・日・米	中・米・日	米・日・中	米・中・日	日・中・米	日・米・中	中・日・米	中・米・日	米・日・中	米・中・日
全 体		16	22	8	6	35	7	7	6	13	15	35	24	8	6	22	27	21	15
性 別	男 性	17	20	9	7	34	8	6	5	15	19	31	23	8	5	26	26	22	13
	女 性	15	24	7	4	36	7	7	7	11	12	39	25	7	7	18	28	19	17
年 齢 別	20～24 歳	12	24	9	5	40	9	7	10	18	17	28	21	5	5	22	33	24	12
	25～29 歳	8	21	9	5	43	10							3	5	17	21	27	27
	30～34 歳	14	22	8	6	42	7	9	4	15	16	33	25	8	4	23	23	25	17
	35～39 歳	16	25	9	3	38	6							※8	7	19	24	23	17
	40～49 歳	15	21	8	6	36	9	6	5	12	14	41	23	8	3	28	33	11	17
	50～59 歳	22	21	7	6	32	7	5	6	7	13	42	28	6	13	22	33	16	11
	60～69 歳	14	22	7	8	34	6							10	7	33	24	14	12
	70 歳以上	20	24	6	4	26	6							19	7	10	36	10	13
職 業 別	事務・技術	16	24	10	3	36	8							14	5	27	18	27	0
	製造・サービス	14	19	8	7	41	8							7	4	30	19	15	15
	自営	15	21	8	9	34	7												
	農林漁業	12	18	6	6	33	6												
	主婦	16	24	7	4	34	9												
	その他・学生	23	23	5	7	28	6												

資料出所) 前出『朝日総研リポート』No. 141. による。

注 1) 韓国・中国側の年齢区分は、表 1、表 3を参照。

野においてもまた、日本人と中国人・韓国人との間に「ズレ」が生じているとあってよい。

しかし、この「ズレ」を、実際、多くの日本人も中国人・韓国人とは違った意味で実感しつつある、といえるだろう。日本人の多くは、一方で 90 年代の経済危機あるいは停滞の中で自信喪失状態にあり、他方ではとくに中国経済の高度成長や自信をみているからである。そこから日本人の中国人・韓国人に対する「優越感」が、ゆらぎはじめてくることになるだろう。しかし、この「ズレ」は単に「優越感」のゆらぎのレベルにとどまらない。とくに後者の中国経済の成長が中国内部のこととしてすまされるわけではなく、中小企業を含む企業の生産拠点の中国への移転と日系企業を中心と

した中国からの低価格品の輸入増加、デフレの加速、それに伴う日本国内の産業空洞化や失業増大など、日本経済にいわばマイナスの影響を与えていることを実感しつつあるからである。日本と中国・韓国との間での経済関係の強化、一体化が進むなかで、3 か国の経済関係のあり方とそれに伴う日本国内の再編成とが連動するという問題に対して、「恩恵」と「損失」を含めてその見通しが得られないことに、多くの日本人は不安やイラ立ちを感じている、といってもよからう。それだけに、「優越感」のゆらぎもことさら強く意識されることになるのである。「中国脅威」論はその端的な現れであり、中国に対する ODA や借款（79 年度から 00 年度までに約 2 兆 5 千億円が投じられ、沿海部の空港、港、鉄道などのインフラ整備につかわれた。これは、旧ソ連への牽制のためにも中国への援助が得策と考えられたこと、またかくれた戦後賠償、という 2 つの意味・役割をもった「政治援助」であった、といわれている）の見直しの動きも、こうした現実と意識に基盤をもつ、と思われる。

こうした中で、01 年の調査で、3 か国が EU のような経済面での結びつきができるかという設問に対して、日本人では「できると思う」12%、「そうは思わない」71% となっており、中国人のそれぞれ 32%、68%、韓国人の 33%、67%、と比べて否定的あるいは消極的な意見の多さが目立つのも、当然のことといえよう。もちろん、中国人、韓国人でも否定的な意見が多いが、しかし同時に肯定的な意見も日本人以上に多く、少なくとも中国・韓国間での関係強化を望む基盤が国民の意識の上でも生まれつつある、と考えられる。

02 年 11 月にカンボジアで開かれた東南アジア諸国連合 (ASEAN) プラス日中韓会議で、中国側から日本・韓国に対して「自由貿易地域 (AFTA)」協定へ向けての提案がなされたが、これに対して韓国側は前向きの姿勢をみせたのとは逆に、日本側は困惑の様相を呈したといわれている。こうした政府レベルの姿勢の相違と各国民の意識上での相違とは、少なくともパラレルな関係にあるようにみえる。もちろん、とくに中国の場合は、政

府の姿勢が国民の意識以上に積極的であることはいうまでもあるまい。実際、同会議で中国側は AFTA へ向けての「枠組み協定」を東南アジア諸国連合との間で締結した。こうしたことの基盤には、90～94 年のニース諸国から中国への年平均直接投資額が約 98 億ドル（その逆は 4 億ドル）、アセアン 4 か国のそれが約 12 億ドル（その逆は 1 億 5 千万ドル）、95～99 年の場合はそれぞれ約 114 億ドル（26 億ドル）、13 億ドル（6 千万ドル）にみられるように、中国と東南アジア諸国連合との間の関係の深まりがある。この直接投資額は、さきにあげた日本から中国への同時期の額の 3 倍またはそれ以上の規模である。したがって、中国側が日・韓に先きがけて東南アジア諸国連合との間で AFTA へ向けての「枠組み協定」を締結したのは、国際政治上の戦略ともかかわっているが、経済上も当然のことといっていよう。

これに対して、日・韓の場合、韓国で前向きの姿勢がみられたのは、通貨危機以来 IMF の管理下で一定の回復をみたものの（同時に、貧富の格差の増大や労働市場の弾力化の名の下での労働法改正による解雇の条件緩和などの問題が生じている）、こうした回復を中国さらに北朝鮮への外国資本を含めた投資によってさらに本格化させたい、との意思の現れと考えられる。そして、盧武鉉（ノ・ムヒョン）新大統領の経済政策の柱も北朝鮮・ロシアを含めた北東アジア経済圏の形成の中での韓国の繁栄という点にある、とみてよいだろう。

しかし、日本の場合は、中国さらに北東アジア経済圏に対して、先にのべたようにジレンマをかかえ、否定的あるいは消極的な意見が多い。そこには、「優越感」のゆらぎあるいは崩壊と中国や北東アジア経済圏と連動する日本経済・産業の再編成の見通しがたたないこととの悪循環さえ生じているのである。また、経済のアジアシフトによるアメリカ離れ、あるいは関係悪化も、危惧していることだろう。しかし、こうした中で、現実には日本企業の中国進出は強くなっているのである。こうした事態は、中国の経済成長とその関係のあり方が、戦後アメリカ一辺倒であった日本の経済

運営や外交からの転換をせまり、日米と、日中韓さらに東南アジア諸国との関係という 2 つの軸とそれにもとづく複眼的思考や政策の形成を促しているものの、それに対応しきれていないことに起因する、と思われる。もちろん、とくに中国との関係でいえば、大きなリスクがある。90 年代以後、中国では、貧富の格差・都市と農村の格差の増大、失業の増大と雇用不安、高齢者や失業者に対する社会保障の未整備、環境破壊、財政赤字と不良債権の増大、過剰生産とデフレ傾向の生起、企業管理のずさんさと役所のたらい回しの「身勝手さ」、など多くの問題をかかえているのも事実である。しかしにもかかわらず、日本側のジレンマと悪循環は、日本（人）自身に起因していることはまちがいないだろう。

以上、経済分野における日・中・韓の関係の深まりの中で、中国人・韓国人の日本に対する評価・期待の低さと、日本人の中国さらに北東アジア経済圏への期待とそれに伴う国内産業・経済の空洞化とのジレンマ状況についてのべてきた。そして、こうしたことが今後、中国人の「自信」と日本人の「優越感」のゆらぎあるいは崩壊をさらに進め、また中国人・韓国人からの日本人の現実的な経済関係はともかく少なくとも意識の上での「孤立」状況をも進める可能性が強い、といえよう。

#### Ⅳ. 安全保障に対する意識——非軍事力による平和の創造と 高まる日本への警戒心

次に安全保障に対する相互認識をみることにしよう。

その場合まず、アジアの安全をおびやかす要因として、3 か国の国民がどのような問題をあげているか、に注目すべきであろう。表 6 にみられるように、99 年調査で、日本人では「朝鮮半島状況」が 64% と群をぬいて多く、中国人では「米国一極支配」50%、「中台問題」41%、「日本の軍事力の拡大」33%、韓国人では「朝鮮半島状況」64%、「日本の軍事力の拡大」31%、「米国一極支配」24%、と回答している（2 つの選択回答で、数値は

表 6. アジアの平和を脅かす要因として、心配しているのは何か ('99 年)

(%)

回 答 国		日 本				韓 国				中 国			
選 択 肢		朝鮮半島情勢	中国・台湾情勢	米国一極支配	日本の軍事力の拡大	朝鮮半島情勢	中国・台湾情勢	米国一極支配	日本の軍事力の拡大	朝鮮半島情勢	中国・台湾情勢	米国一極支配	日本の軍事力の拡大
全 体		64	17	16	12	64	14	24	31	8	41	50	33
性 別	男 性	74	20	16	9	63	15	23	35	9	40	50	39
	女 性	54	13	15	14	63	14	24	27	8	42	49	28
年 齢 別	20～24 歳	72	18	17	8	62	13	27	32	8	45	52	28
	25～29 歳	66	14	16	8					11	46	55	29
	30～34 歳	73	19	19	10	62	16	25	30	8	52	54	31
	35～39 歳	64	14	13	10					8	40	50	41
	40～49 歳	66	16	16	12	60	16	25	30	*14	39	56	36
	50～59 歳	65	16	18	11	69	13	17	30	7	36	49	36
	60～69 歳	58	20	14	16					10	38	38	45
	70 歳以上	55	17	14	14					10	16	48	23
										5	55	41	32
										0	37	41	30

資料出所) 前出『朝日総研リポート』No. 141. による。

注 1) この設問に対する回答は、2 つまで選択できる。

数値は、各選択肢ごとのもの。

2) 韓国、中国側の年齢区分は、前出表を参照。

選択肢ごとのもの)。01 年調査でも、これとはやや異なる設問の仕方をしているが、軍事的に脅威を感じる国として、日本人では「北朝鮮」43%、中国では「米国」69%、「日本」20%、韓国人では「北朝鮮」50%、「日本」30%、とほぼ同様の結果となっている (1 つの選択回答)。

以上の結果から明らかなように、第 1 に、日本人と韓国人では「北朝鮮」を中心とした朝鮮半島情勢、中国人では米国あるいは中台問題とかかわる米国というように、各国民をとりまく固有の問題が安全を脅かす要因としてあげられている。実際、90 年代だけでも、93～94 年にかけての北朝鮮に



よる核開発危機、93 年のノドン、98 年のテポドン発射にみられるように、北朝鮮の核・ミサイル脅威は韓国人や日本人を緊張させており、こうした状況が調査結果に現れているとみてよい。こうした朝鮮半島状況をめぐる危惧が、日本人では 20 歳代、30 歳代前半の若年層で高く、韓国人では逆に 50 歳代以降の中・高年層で高くなっている。日本人では戦争体験や戦後直後の体験のまったくない若年層で身近かな危機として敏感に反応しているともいえるし、また韓国人では中高年層を中心に朝鮮戦争の体験がよみがえるといえよう。ただし、韓国人では 20 歳代の若年層に「米国一極支配」がやや多い点は、注目される。これに対して、中国人の場合、台湾の「総統」選挙時の米・中の軍事的緊張などが回答に反映されている、と思われる。中国人でも、若年層にこうした傾向が強く現れている。

しかし第 2 に、見逃してならないのは、中国人・韓国人の少なからぬ国民が「日本の軍事力の拡大」を安全をおびやかす要因としてあげている点である。こうした認識は韓国人ではほぼ全年齢層にわたっており、中国人では中年層が多い。これに対して、日本人の場合、こうした危惧の念は 60 歳代以降の高年層にやや多くみられるものの、若年層、中年層では低い。周知のように、日本では 90 年代以降、PKO 法（とその改正）、日米防衛ガイドライン法、テロ対策特別措置法を制定し、これにもとづく自衛隊の海外派遣も行っている。こうしたことが、中国人や韓国人では過去の「日本軍国主義」のイメージと重なって、日本の軍事力拡大に脅威を感じているのかもしれない。実際、99 年調査では、「日米防衛ガイドライン関連法」について、日本人では「抵抗感がある」40%、「抵抗感がない」46% に対して、韓国人ではそれぞれ 53%、48% となっており、また 01 年調査の「テロ特別措置法」による自衛隊の海外派遣に対しては、韓国人では「不安を感じる」57%、「感じない」43%、中国人ではそれぞれ 61%、37% となっているのである（01 年調査では、日本人にはこの設問がない）。「日本の軍事力の拡大」をめぐってもまた、日本人と中国人・韓国人との間の「ズレ」の存在を指摘できるだろう。



以上のように、日・中・韓の各国民は、アジアの安全をおびやかす要因として、一方では朝鮮半島状況や中台問題（とそれにかかわる米国）という各国民に固有の問題をあげ、他方では少なからぬ中国人・韓国人においては日本の軍事力の拡大をあげているが、このような問題に対して各国民がどのような対応を必要と考えているか、について次にみることにしよう。

表 7 にみられるように、「アジアの平和と安全保障にとって大切なもの」という 99 年調査での設問に対して、日本人では、「核廃絶への努力」50%、「国連の機能強化」47%、「対話による相互理解」45%、「地域的な安保体制」39% と回答しており、20 歳代、30 歳代、40 歳代では「核廃絶への努力」「対話による相互理解」「地域的な安保体制」「軍縮への努力」が、50 歳代では「国連の機能強化」「対話による相互理解」が多くみられる（3 つ選択回答で、数値は各選択肢ごとのもの）。韓国人では、「自国の防衛力強化」49%、「対話による相互理解」48%、「国連の機能強化」47%、「地域的な安保体制」39%、「核兵器による抑止」38%、「核廃絶への努力」36%、となっている。年齢的には、20 歳代、30 歳代で「対話による相互理解」「国連の機能強化」「地域的な安保体制」が多いのに対して、50 歳代以上では「核兵器による抑止」「米軍の存在」が多く、年齢的に違いがみられる。中国人の場合、「国連の機能強化」58%、「自国の防衛力増強」56%、「対話による相互理解」47%、「核廃絶への努力」30%、「地域的な安保体制」26% となっており、その他の選択肢の数値は低い。年齢的には、20 歳代、30 歳代で「国連の機能強化」「地域的な安保体制」「対話による相互理解」「核廃絶への努力」が多く、40 歳代、50 歳前半では「自国の防衛力増強」「国連の機能強化」が多くみられ、韓国人ほどではないがここでも年齢的な違いがみられる。

以上の調査結果から、2 つの傾向が指摘できよう。1 つは、「自国の防衛力増強」に典型的にみられるように、「アジアの平和と安全保障にとって大切なもの」として軍事力による対抗（あるいは平和）があげられている点であり、これは中国人・韓国人の一方の意見を形成している。だが日本人

表 7. アジアの平和と安全保障にとって大切なもの ('99 年)

(%)

回答国	日本				韓国				中国				国																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強	対話による相互理解	米軍の存在	地域的な安保体制	国連の機能強化	軍縮への努力	核廃絶への努力	核兵器による抑止	自国の防衛	力増強

資料出所) 前出『朝日総研リポート』No. 141. による。

注 1) この設問の回答は、3つまで選択できる。

数値は各選択肢ごとのもの。

2) 韓国、中国側の年齢区分は前表と同じ。

ではそうした方向性はきわめて少ない。この違いは、基本的には中国人・韓国人と日本人とのおかれた状況の違いによるものと思われる。さきにのべたように、韓国人の場合は、朝鮮戦争体験や北朝鮮の武力挑発などの脅威とこれに対する歴代政権による「反北＝反共」政策があり、したがって韓国人にとっての「平和と安全保障にとって大切なもの」として北朝鮮に対する軍事力による対抗があげられてくることになるだろう。こうした傾向はすでにのべたように中高年層に強く現れているが、この軍事力の中には「核兵器による抑止」や「米軍の存在」も含まれているとみられる。中国人の場合では、アメリカとの国交回復がなされたとはいえ、国共内戦・朝鮮戦争以来、その底流あるいは一部には「冷戦」状況と「米国一極支配」への警戒あるいは対抗状況があり、中台問題をめぐってアメリカとの間に緊張が高まることが意識されていると思われる。これに対して、日本人の場合は、軍事力による対抗という意識が弱い、これは原爆体験や「平和主義」が風化しながらも生きていることや、戦後対外戦争をしていないこと（米軍の核の傘の下によるものか憲法 9 条によるものか、によって意見は分かれるが）、また北朝鮮に脅威を感じていても陸つづきではなく韓国人ほど日常的に感じていないこと、などによるものと考えられる。ただし、60 歳以上の高年層では一部ではあるが、「核兵器による抑止」や「自国の防衛力増強」の意見が他の年齢層以上に高い点は注目してよい。北朝鮮の核・ミサイル開発危機が高まり、アメリカ政府あるいは政界内で日本の「核武装」の声が生じる場合、それに便乗してこうした意見が強まる可能性が生じるからである。

2 つ目は、しかし同時に、日本人・中国人・韓国人とも、非軍事力による平和の維持あるいは創造という方向性が強く現れている点である。とくに韓国人の場合、軍事力による対抗と二分する形でこうした方向性を求めていることは、注目すべきである。こうした方向性が若年層で強く現れていることはすでにのべたが、若年層を中心にとくに金大中政権の「太陽（抱擁）政策」が支持され、それが 2001 年の金大統領の北朝鮮訪問による

共同宣言を実現させた国民的基盤になっている、といってよいだろう。そして、こうした基盤は盧新大統領を誕生させるまでに拡大した、と考えられる。いいかえれば、韓国人自身が当事者として朝鮮半島状況を打開し、道をひらきつつあるわけである。そして、非軍事力による平和の維持あるいは創造という方向性は、韓国人ほどドラマチックに現れてはいないものの、中国人や日本人にもみられる。このことは、3 か国の国民が非軍事力による平和の維持あるいは創造を、朝鮮半島さらに北東アジア地域でどのように具体化するかという段階に進みつつあることを意味するだろう。

そして、以上の点とかわかって、3 か国の国民とも「米軍の存在」をあげる意見が少ないことが注目される。「米軍の存在」は、軍事力による対抗のシンボルでもあり、またその実質でもある点からみれば、この意見が少ないことは非軍事力による平和の維持あるいは創造という意見の流れと表裏一体の関係にある、と考えられる。もちろん、このことは「米軍」と「アメリカ」とが同じことを意味するとはかぎらないだろう。むしろ、アメリカの軍事力ではなく、政治力や経済力を非軍事力による平和の維持あるいは創造にどのように生かすか、という問題につながっていくと思われる。

こうした北東アジアにおける非軍事力による平和の創造が3 か国の国民によって必要とされている中で、とくに日本（人）が中国人・韓国人からどのような姿勢や役割をもとめられているか、を考える必要がある。さきにみたように、中国人・韓国人の少なからぬ部分で、「日本の軍事力の拡大」に対する警戒感が高まっているからである。

こうした点ともかわかって、99 年調査での「今後、日本に力を入れてもらいたいもの」という設問に対する回答は、注目されてよい。中国人では、「アジア重視の外交」49%、「科学技術移転」43%、「開発協力」34%、韓国人では、「開発協力」60%、「アジア重視の外交」54%、「科学技術移転」36% であるのに対して、日本人では「環境対策」53%、「安全保障」42%、「開発協力」35%、となっている（3 つの選択回答、数値はそれぞれ選択肢ごとのもの）。つまり、中国人・韓国人では「アジア重視の外交」が重視さ

れているのに対して、日本人ではそれよりもやや広く「安全保障」があげられており、それがまだ「アジア重視の外交」へと焦点があわさっていない点が注目される。ここでも、中国人・韓国人と日本人との間に「ズレ」がみられるといつてよい。

もちろん、「安全保障」と「アジア重視の外交」とはまったく関係がないわけではない。しかし、そこにはまた一種の溝があることも否定できないだろう。それはとくに戦後の日本人のアメリカ一辺倒の姿勢や意識、すなわちアジアの一員としての意識ではなく、アメリカを中心とする欧米先進諸国の一員としての意識あるいは志向と、アメリカの安保・外交政策への従属（志向）との複合によって形成された溝である。この溝がさきにのべた中国人・韓国人に対するタブー意識と重なりあつて、「日本の軍事力の拡大」が中国人や韓国人の警戒心を高めているという事態を配慮できないあるいは無関心な日本人を多く現出させる基盤になっている、と思われる（もちろん、そもそも「日本の軍事力」が「拡大」しているかどうかという問題に無関心ということが、根底にはあるのだが）。

2002年の秋からはじまった北朝鮮の再度の核開発危機（94年の米朝枠組み合意の破棄、国際原子力機関の査察拒否、核不拡散条約脱退宣言、「日朝平壤宣言」違約など）に対して、韓国の金政権・盧新政権はアメリカの軍事力行使を抑止しつつ、非軍事力による平和の創造をめざして積極的な外交をくりひろげている。日本政府の方針も基本的にはこれに同調しているといつてよいだろう。もちろん、韓国政府の努力が実を結ぶかどうかは、北朝鮮の出方（一層の「瀬戸際外交」の推進、韓・日を相手にせずアメリカのみを相手にしているなど）やアメリカの政策もあつて分からないが、韓国・北朝鮮、さらに日本、アメリカ、中国、ロシアという北東アジアの諸国または利害関心をもつ諸国が、非軍事力による平和の創造を可能にする枠組をつくるチャンスともいえるだろう。こうしたチャンスを生かして、日本人および日本政府が積極的な役割を果たしていくことは、中国人・韓国人さらに北朝鮮の国民の「日本の軍事力の拡大」に対する警戒心をうすめ、

「アジア重視の外交」姿勢を示す一歩となるだろう。そのことはまた、戦後の日本人の安全保障、外交姿勢を転換させて、アジアの一員として生きる姿勢をつくり上げる一歩ともなるだろう。

### おわりに——「ズレ」の克服にむけた日本（人）の 主体的努力の必要性

以上、朝日新聞社による調査結果を手がかりにして、日本と中国・韓国の国民の相互認識を比較してきたが、それを通じてなによりも注目すべき点は、日本（人）と中国（人）、韓国（人）との間の「ズレ」であろう。もちろん、こうした「ズレ」は通常同一国民の間でも生じていることであって、ましてや他国民間では当然のことと考えることもできよう。しかしにもかかわらず、この「ズレ」は「歴史問題」に対しても、深まりつつある経済関係に対しても、さらに北東アジア地域における安全保障問題に対しても生じており、いわば歴史的構造的な性格をもつと思われる。しかし、多くの日本人は通常こうした「ズレ」を意識化あるいは対象化することは少ない。あるいは、こうした「ズレ」の意識化が戦前、戦後を通じて形成してきたアイデンティティーを破壊するかもしれないという恐怖を敏感に感じとって、タブー化しているのかもしれない。しかしいずれにせよ、「ズレ」を意識化しないで放置すれば、日本（人）は孤立をまぬがれないだろう。

もちろん、意識化すれば「ズレ」が克服されるわけではなく、それへむけての日本（人）の主体的な努力が必要とされる。

その場合、第 1 に「歴史問題」に対する日本（人）と中国人、韓国人との間の「ズレ」が、潜在的にせよ顕在的にせよあらゆる分野に通底する基本的・根源的な問題であることを銘記した上で、加害（戦争・植民地支配）責任をはっきりと認め、それを具体的な行動・形で現わす努力である。しかしこの点では、少なくとも日本政府のレベルでは逆の方向にむかってい



るといってよい。2001年8月13日以来、小泉首相は靖国神社に3回参拝しているが、このことが両国の国民と政府に「不信と嫌悪」の感情をもたらしていることは、明らかである。そしてこのことが、日中友好30周年にもかかわらず日中首脳会談が実現しなかったことや、北朝鮮の核開発危機に対応すべく訪韓した外相が金大統領との会談を拒絶されたことなどに現れているように、大きな障害を生み出しているのである。その上、かりに日韓の間に合意された「7項目」(01年10月に合意された、日韓共同歴史研究機構の設置、靖国神社にかわる戦没者追悼施設の建設、日韓投資協定など)のうちの、靖国神社にかわる追悼施設の建設を反古にするならば、「不信と嫌悪」の感情は一挙に増幅するだろう。しかしそれはまた、この追悼施設がもたらす日本人の可能性、つまり加害責任と一般国民の被害(犠牲)意識やさまざまな心情とをつなぐ可能性をも否定することになるだろう。さらに、中国人や韓国人に対する「優越感」が希薄化している若年層では、「歴史問題」「歴史認識」の克服も可能とする意見が多くみられるが、こうした芽をもつみとることになるだろう。

したがって、韓国人・政府、中国人・政府に対して「謝罪」を目に見え形で表わすという意味でも、また日本人の可能性を大きくするという意味でも、当面少なくとも「7項目合意」のうち「歴史問題」「歴史認識」にかかわる項目を日本政府も国民も誠実に実行していく努力が必要となっているのである。「歴史問題」と「歴史認識」を象徴する靖国神社への参拝と非難のくり返しを通じて増幅する日本人と中国人・韓国人間の相互の「不信と嫌悪」の悪循環を克服することなしには、「新しい関係」の構築は暗礁にのりあげてしまうだろう。

第2に、もちろん「新しい関係」の構築自体への努力は必要であり、とくに北朝鮮問題や中台問題などを中心とする北東アジア地域の安全保障体制の構築は重要となっている。その場合、3か国の国民が共通して希求している非軍事力による体制の構築、また日・中・韓ばかりでなく、北朝鮮・アメリカ・ロシアを加えた多国間の枠組の構築などが必要となるだろ

う。いうまでもなく、こうした体制の構築は異なった政治体制の存在を許容することなしには困難である。別のいい方をすれば、政治体制の選択は各国の国民の自主性にまかされることを前提とするだろう。しかしこのことは、逆にいえば、冷戦崩壊後に不安定性をます状況のなかで、異なる政治体制を包含する地域安全保障体制の構築は 1 つの方向性を示すことになるだろう。

しかし、こうした体制の構築へむかっての日本政府・国民の努力は、同時に、「日本の軍事力の拡大」に脅威を感じている中国人や韓国人に対して、その「ズレ」を克服していくことも含める必要があるだろう。それは、自衛隊の軍備拡大、日米安保体制の「再定義」による自衛隊の海外派遣と先制攻撃や単独行動主義をとるアメリカとの一体化、有事法制の推進、にみられる一連の事態に対する再検討なしにはすまないだろう。北東アジア地域における非軍事力による安全保障体制の構築への努力は、こうしたことを必然的に要請することになるといってよい。

第 3 に、「新しい関係」の構築は、深まりつつある経済的相互依存関係をどのようなものとして形成するかという問題を浮上させないわけにはいかないだろう。その場合、とくに 2 つの問題が焦点になるとと思われる。

1 つは、相互依存関係の深まりは「国民経済」「国民国家」の従来の枠組をこえるが、この相互依存関係と各国の経済的分節化とをどのように組み合わせしていくか、という点である。日本人が中国に脅威を感じるのは、優越感のゆらぎあるいは崩壊ばかりでなく、この点の見通しが得られないからでもある。周知のように、日本経済は戦後の重化学工業化、原材料を輸入し工業製品を輸出するという垂直的国際分業によって、いわばフルセットの産業構造をそなえた「国民経済」を完成させた。相互依存関係の深まりは、この産業構造と「国民経済」の枠組を打破して、水平的国際分業とトラスナショナルな枠組を加速する。こうした流れを時代の流れ、さらに進歩ととる考え方もあるが、それほど簡単ではあるまい。それは、経済的ナショナリズム論や国際競争力の向上による国内新産業の育成論はしばら

くおくとして、今後予想される食糧問題や相互依存関係のもつ脆弱性などを考慮するとき、一定の経済的分節化が不可欠となるからである。北東アジア地域における相互依存関係と分節化の組み合わせは、こうした意味からも必要になると思われる。

いま 1 つは、相互依存関係の深まりあるいは一体化が「成長第 1 主義 (Growthmanship)」を内容とすべきかどうか、という点である。日本では長期にわたる経済的停滞を中国を中心とする北東アジアの開発をテコに打ち破っていく、という考えや期待が一方で強い。韓国の中にも同様の流れがある。そして、日本・韓国から熱い期待をよせられている中国自身が、02 年 11 月の中国共産党第 16 回大会で一層の GDP 拡大、成長主義路線を打ち出している。さきにのべたように、中国では諸問題が山積しており、これを GDP の拡大、成長によって克服していく路線といってよい。こうした現在の問題だけでなく、ひきつづく人口増加（21 世紀には少なくとも 16 億人台になると予測されている）が圧力となって、GDP 拡大、成長路線がさらに強まると考えられる。そこにビジネス・チャンスが生れるという期待も、ある意味では当然といえよう。しかし中国内部では、「貧困問題」「失業問題」「食糧問題」「エネルギー問題」「公害・環境問題」、などがさらに大きな問題となる可能性が高い。このことは、新自由主義的な経済路線をとらない場合でも、中国を中心とする北東アジアの「貧困」の克服を目的とする「開発」でさえ、「維持可能な発展」と矛盾せざるをえないことを意味するだろう。それは、別のいい方をすれば、3 か国の国民が西洋近代のもたらした生産様式や生活様式をのりこえるものをつくりだせるか、という問題にかかわるだろう。しかし、日・中・韓がそろって「成長第 1 主義」による相互依存関係・一体化の深まりを追求するならば、中国だけでなく北東アジア全体にかえって深刻な事態をまねくことになると思われる。

以上、日本人と中国人・韓国人との間にある「ズレ」の克服にむけての日本政府・日本人の主体的な努力についてふれてきたが、それは明治以来の「脱亜入欧」やその戦後版的性格と冷戦下の性格をあわせもつ「脱亜入

米」からの転換と、「新しい関係」構築の内容の追求との表裏一体のものとして現れる必要があるだろう。もちろん、その中でとくに経済分野の問題をめぐっては、新たな「ズレ」や「対立」さえ生みだす可能性がある。また、中国や韓国の歴史教科書のあり方に対する疑問や中国の軍事力に対する懸念もあるだろう。しかしその場合は、日本政府・国民は、これまでの限られた政治家間のパイプを通じてではなく、相手国の政府・国民との開かれた交渉・交流の場を通じて自己の考えを明確にいうべきであろう。そのことが、中国人・韓国人の「不信と嫌悪」感を克服する一助ともなるからであり、また「新しい関係」構築の一步ともなるからである。

#### 参考文献

- 姜在彦『〔増補新訂〕朝鮮近代史』平凡社、1998 年  
吉田康彦・進藤栄一編『動き出した朝鮮半島』日本評論社、2002 年  
毛里和子編『大国中国への視座』（『現代中国の構造変動 1』）東京大学出版会、2000 年  
小島朋之『中国の政治社会』芦書房、2000 年  
岡部達味編『中国をめぐる国際環境』岩波書店、2001 年  
武田康裕『民主化の比較政治』ミネルヴァ書房、2001 年  
浦田秀次郎・小浜裕久編『東アジアの持続的发展』勁草書房、2001 年  
日高六郎『私の平和論』岩波新書、1995 年  
鶴見俊輔『戦時期日本の精神史』岩波現代文庫、2001 年  
宮崎義一『国民経済の黄昏』朝日選書、1995 年  
経済産業省『通商白書 2002 ー東アジアの発展と日本の進路』ぎょうせい、2002 年  
R. Starrs (ed.), Asian Nationalism in an Age of Globalization, JAPAN LIBRARY, 2001